

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		職域対象のメンタルヘルス対策事業			担当部局庁		労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度		平成21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		労働衛生課		泉 陽子		
会計区分		労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名		Ⅲ－２－１ 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等		第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策		自殺対策、男女共同参画			主要経費		社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		職場のメンタルヘルスに関する状況を見ると、精神障害等に係る労災決定件数は増加傾向にあるなど、職場におけるこころの健康保持増進のための取組みが喫緊の課題となっているが、実際の事業場での心の健康対策の取組みに対する状況を見ると、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は約5割にとどまっている。また、取組みを行っていない事業場の理由として「取り組み方が分からない」としている事業場が多いため、これら事業者のニーズに対応できるよう、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報を提供し、職場のメンタルヘルス対策の促進を行うことを目的とする。 さらに、労働安全衛生法の改正に伴い、国は労働者等からの健康相談に対応するための体制整備を行うよう努めることとされたため、メンタルヘルスに関して労働者、産業保健スタッフ等から寄せられる相談への対応するための受け皿を整備し、これらの者が職場のメンタルヘルス問題に円滑に対処できるよう支援を行う。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		本事業の目的を達成するため、厚生労働省のホームページ上に、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を設置し、事業者、産業医等の産業保健スタッフ、労働者やその家族等に対して、職場のメンタルヘルスに関する最新の情報、メンタルヘルス対策に関する基礎知識、事業場の取組み事例等、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報提供を行うとともに、労働者等を対象としたメール相談サービスを実施する。 併せて、労働安全衛生法の改正に伴う相談体制整備のため、労働者等からのメンタルヘルスに係る問題の相談に応じる電話相談窓口を設置する。									
実施方法		委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の状 況	当初予算	61	49	49	82	84			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—				
		計	61	49	49	82	84				
		執行額		50	23	40					
執行率（％）		82%	47%	82%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答の割合を90％以上とする。		メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。		成果実績	％	98	97	97	
						目標値	％	90	90	90	90
						達成度	％	109％	107％	105％	
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		電話相談を利用した結果、有効、有用であった旨の回答の割合を70％以上とする。		電話相談を利用した結果、有効、有用であった旨の回答を得る割合。		成果実績	％	—	—	—	
						目標値	％	—	—	—	70
						達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		メンタルヘルス・ポータルサイトへのアクセス件数		活動実績	件	1,064,094	2,115,150	3,415,433			
				当初見込み	件	600,000	800,000	2,500,000	3,000,000		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		電話相談件数		活動実績	件	—	—	—			
				当初見込み	件	—	—	—	4,560		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		単位当たりコスト＝X／Y		単位当たり コスト	円／人	47	11	12	14		
		X：「ポータルサイト精算額（27年度は予算額）」 Y：「ポータルサイトアクセス数」		計算式	X／Y	49,515千円／ 1,064,094件	22,834千円／ 2,115,150件	39,571千円／ 3,415,433件	41,949千円／3,000,000 件		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		単位当たりコスト＝X／Y		単位当たり コスト	円／人	—	—	—	8,718		
		X：「精算額（27年度は予算額）」 Y：「メール相談件数＋電話相談件数」		計算式	X／Y	—	—	—	39,753千円／4,560件		
内 訳 （単位：百万円）	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	委託費（メンタルヘルス・ポータルサイト）		42	84	電話相談に係る電話回線の増に伴う委託費の増（委託費（電話相談）を委託費（メンタルヘルス・ポータルサイト）に組替）。						
	委託費（電話相談）		40	0							
	諸謝金		—	0							
	委員等旅費		—	0							
	庁費		—	0							
	計		82	84							

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	職場でのメンタルヘルス対策は喫緊の課題であるが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合が5割にとどまっている。インターネットを通じて情報提供を行うことにより、事業者に対しメンタルヘルス対策の取組み方等の支援を行い、労働者の心の健康の保持増進に資する本事業は、国民のニーズが高く、国費により事業を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第71条に、労働者の健康の保持増進に関する措置の実施に対する国の援助が努力義務で規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第12次労働災害防止計画に掲げられている目標「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする」の達成手段として、事業場におけるメンタルヘルス対策の取組み方法を含め網羅的な情報提供等を行う本事業は、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は平成23年度まで企画競争方式により調達を行っていたが、平成24年度からは競争性を確保するため一般競争入札により調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働者の精神障害等による労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	利用者の増加が単位あたりコストの削減に繋がるので、利用者のニーズに合致したコンテンツの作成に努めている。単位あたりコストは、メンタルヘルス対策に関する情報提供等を行うものとして妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費のほとんどがサーバー機器のレンタル費用やコンテンツの作成費用等の事業の実施に必要なものに使用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用が生じた理由は、ホームページコンテンツの作成料が抑えられた等によるものであるが、成果目標及び活動指標は達成していることから、効率的な事業運営がなされた結果であると認められ、妥当である。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業でできたコンテンツは、事業場での教育等で広く活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	第12次労働災害防止計画（平成25年2月策定）の目標（「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上」）を達成するには、より多くの事業者等に対し、職場のメンタルヘルスに関する情報を提供することにより取組みの促進を図る必要があるところ、本事業は成果目標及び活動指標を達成しており、引き続き本事業を実施する。掲載するコンテンツについては、利用者のアンケート結果や専門職の検討結果を踏まえ、利用者のニーズに合致した質の高いものとなるよう努め、アクセス数のさらなる増加及び成果目標、活動実績の達成、充実を目指す。また、アクセス数の増加により単位あたりコストの削減につながることを期待される。				
	改善の方向性	委託費執行の実態については委託事業実施計画書に沿って把握し、適宜効率的かつ適正な執行が行われるよう事業管理及び受託者への指導等に努めることとしたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現 り 状	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	650-38	平成23年度	953	平成24年度	807	
平成25年度	354	平成26年度	365			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(40百万円)

事業管理、受託者への指導



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A.(社)日本産業カウンセラー協会

メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を設置、コンテンツの充実、メール相談等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(社)日本産業カウンセラー協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	コンテンツ作成、ポータルサイト広告、相談員等	33			
	管理諸経費	管理職員賃金	3			
	消費税	消費税	4			
	計		40	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本産業カウンセラー協会	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の運営	40	2	93%